



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二
 (氏名) 高村 直彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-6327-8010
 平成26年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	696,637	0.8	5,972	24.9	5,714	△13.6	3,425	△8.9	2,807	△12.8	3,647	△8.7
26年3月期第2四半期	691,153	—	4,783	—	6,616	—	3,760	—	3,220	—	3,996	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第2四半期	24.84		—	
26年3月期第2四半期	28.50		—	

(注)「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
27年3月期第2四半期	341,482		111,188		95,816		28.1	
26年3月期	321,032		103,563		94,144		29.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,600,000	6.2	13,800	16.2	13,800	△0.3	7,600	6.7	67.26	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	116,881,106 株	26年3月期	116,881,106 株
27年3月期2Q	3,890,592 株	26年3月期	3,890,015 株
27年3月期2Q	112,990,865 株	26年3月期2Q	112,992,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13
(7) 企業結合	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費におきましては、消費増税に伴う需要の反動の長期化等の影響が見られました。

石油製品流通業界におきましては、高止まりしていた原油価格は7月以降反落しましたが、円安ドル高傾向が続いたため、国内の石油製品価格は高値圏で推移しました。また、夏の行楽シーズンに天候不順が続き、ガソリン販売数量は前年同期を大きく下回りました。

電力市場におきましては、継続する原発の稼働停止を受け、スポット価格は堅調に推移しておりましたが、8月以降は天候不順や平均気温低下の影響を受け電力需要が減少し、スポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは2014年度グループ経営計画『Moving 2014 “動く!”』を策定し、以下6つの重点取組みを推進しております。

- <1>石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- <2>新たな収益源獲得のための新事業創造
- <3>M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- <4>電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- <5>海外事業の開拓・深耕
- <6>“エネクスDNA”のバージョンアップ

その取組みの一環として、9月に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と電力販売事業を行う合弁会社を設立することについて基本合意いたしました。2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、王子グループと提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者として国内の電力需給に大きく貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、5月に子会社化した大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う収益増加や電熱供給事業等の増収等により4,787億6千2百万円（前年同期比6.7%の増加）となりました。売上総利益は、新規連結が利益に寄与したことにより389億9千9百万円（前年同期比16.2%の増加）、税引前四半期利益は、売上総利益が増加したものの新規連結に伴う経費増加、また前年同期に係会社投資に係る売却益が生じたこと等により57億1千4百万円（前年同期比13.6%の減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少により28億7百万円（前年同期比12.8%の減少）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【ホームライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、第1四半期におけるLPガス販売数量は前年同期を若干下回りましたが、第2四半期においては全国的に平均気温が低下したこと等により前年同期を上回り、第2四半期連結累計期間においては前年同期並みを維持しております。損益面におきましては、原料費調整制度により一定の利益は確保したものの、期初に割高な在庫を抱えていたことによる利幅の圧縮等により、前年同期を下回りました。

このような状況のもと、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率高機能ガス機器の販売促進に向け、6月からの「Smart Life」キャンペーンに続き、7月から全国のグループ販売店を対象とした「全国機器販売ドリームマッチキャンペーン」を実施しております。ホーム・エネルギーのベストミックス提案型企業として、各地のグループ会社・販売店を通じ、全国のお客様へ豊かで快適なスマートライフを提案してまいります。

さらに、社会貢献活動として、子供たちに食の大切さを伝える「いただきます応援宣言 for kids」、火と炎の大切さを伝える「ほのおのちから応援宣言 for kids」を全国の幼稚園・保育園にて開催しております。また親子で調理することの大切さや、食の重要性を伝える「親子お料理教室」といった活動も行っております。

このような活動の結果、売上収益は490億2千3百万円（前年同期比1.1%の減少）、売上総利益は117億7千5百万円（前年同期比4.0%の減少）、税引前四半期利益は9億3千万円（前年同期比46.3%の減少）となりました。

【カーライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、消費増税、石油製品価格の高止まりによる消費者の買い控えや、低燃費車の普及、さらにガソリン需要期となる夏場の天候不順の影響で、需要減少が継続し、販売数量は前年同期を下回りました。損益面におきましては、石油製品の販売数量減少に加え、流通マージンの圧縮によ

り厳しい環境となりましたが、5月に子会社化した大阪カーライフグループ株式会社が6月より寄与し、前年同期を上回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、当社系列CS(※1)の競争力強化を目的に展開している「ENEX ACTプログラム(※2)」を通じ、成功事例の共有化と店舗に応じた個別サポートを実行し、CSの収益改善を継続的に図っております。

車関連事業におきましては、大阪カーライフグループ株式会社の新車販売を起点としたメンテナンス・修理・サービス、自動車保険の販売、車検、中古車販売といったカーライフサイクルを通じてお客様とのさらなる緊密な関係を構築し、当社が培ってきたCS事業とのシナジーを創出すべく、カーライフバリューチェーンの強化に注力しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループのCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、当社もその影響を受け、新規系列化により24カ所が加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により58カ所が減少した結果、総数は2,084カ所(前期末より34カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は3,002億8千2百万円(前年同期比13.3%の増加)、売上総利益は200億7千3百万円(前年同期比37.1%の増加)、税引前四半期利益は5億1千6百万円(前年同期比27.4%の増加)となりました。

(※1) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※2) ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

【電力・ユーティリティ事業】

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、原子力発電所の稼働停止が続く中、8月以降は天候不順の影響を受けて電力需要及び熱需要は想定を下回る結果となりました。

電熱供給事業(※3)におきましては、JENホールディングス株式会社を中心とした発電分野については、新潟県胎内市の風力発電設備が稼働し始めた結果、風力発電量は前年同期を上回りました。しかしながら、火力発電所は夜間電力スポット相場の低下等の影響により全体の発電量は前年同期を下回りました。

また当社を中心とした電力販売分野については、今年度から事業を開始した東北、中部、九州の各電力会社管内における契約積上げと、東京、関西、中国の販売強化、また関西駐在新設等、営業規模の拡大により、小売事業の販売電力量は前年同期を上回りましたが、当事業における全体の販売電力量は微減となりました。

電熱供給事業の損益面におきましては、小売販売の拡大により前年同期を大きく上回りました。

熱供給事業(※4)におきましては、8月以降の天候不順と燃料費の増大による省エネ意識の高まりで販売熱量は減少し、販売数量は前年同期を下回りましたが、原材料のコスト削減等により損益面は前年同期並みとなりました。

LNG販売事業におきましては、前期に取引を開始した新規顧客への販売増を受け、販売数量は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、売上収益は174億7千2百万円(前年同期比6.8%の増加)、売上総利益は35億1千8百万円(前年同期比5.2%の増加)、税引前四半期利益は、前年同期に関係会社投資に係る売却益が生じたこと等により25億2千2百万円(前年同期比35.7%の減少)となりました。

(※3) 電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(※4) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【エネルギートレード事業】

当第2四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、原油価格の大幅な下落にも関わらず円安ドル高の進行によりその影響は限定的となりました。一方、国内石油製品は需要縮小から市況も低迷を続け、引き続き厳しい環境となりました。また、各分野での省エネ及び環境意識の高まりから燃料消費の減少傾向を受け、数量面では前年同期を下回る結果となりました。

このような環境のもと、当事業部門では主力である産業用燃料・資材の販売における流通機能の整備・拡充を進めております。アスファルト販売事業におきましては全国11カ所のアスファルト基地及び3隻の自社アスファルト運搬船にて国内有数の流通ネットワークを、アドブルー販売事業におきましては、尿素SCR車(※5)の普及拡大への対応として全国19カ所の供給拠点と配送網を、それぞれ構築してまいりました。また、内航船向け船舶燃料販売におきましては全国9隻の自社専用配給船を配備し、石油製品におきましては各油槽所及び自社内航船を配備するなど、日々変化する流通環境へ迅速に対応できる体制を整備しております。

引き続き、お客様の多様化するニーズ及び国内外の市場環境の変化を捉え、流通機能の最適化・高度化を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は1,119億2千6百万円（前年同期比5.1%の減少）、売上総利益は35億6千8百万円（前年同期比8.7%の増加）、税引前四半期利益は11億7千1百万円（前年同期比118.2%の増加）となりました。

（※5）尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNO_xを低減させるため、尿素水（アドブルー）と選択還元型触媒（Selective Catalytic Reduction）を利用することでNO_xを浄化している車です。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して204億5千万円増加し、3,414億8千2百万円となりました。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して128億2千5百万円増加し、2,302億9千4百万円となりました。資本合計は、前連結会計年度末と比較して76億2千5百万円増加の1,111億8千8百万円となりました。資産合計、負債合計及び資本合計の増加はいずれも大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う増加等によるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して18億3千9百万円増加の160億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は182億3千8百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益57億1千4百万円に加え、季節要因等により売買所要資金が減少したことによるもの等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は87億7千6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出68億5千4百万円、大阪カーライフグループ株式会社の取得による支出22億2百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は76億4千万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出60億7千万円、配当金支払いによる支出13億5千6百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2014年4月30日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理

上記IFRIC第21号「賦課金」を適用した結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が308百万円増加、その他の短期金融負債が865百万円増加、利益剰余金が507百万円減少、非支配持分が50百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産が383百万円減少、繰延税金資産が136百万円増加、利益剰余金が230百万円減少、非支配持分が17百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、それぞれ売上原価が138百万円、189百万円減少し、販売費及び一般管理費が302百万円、293百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,251	16,090
営業債権	140,289	115,909
その他の短期金融資産	11,213	13,039
棚卸資産	18,655	25,623
前渡金	2,108	1,743
その他の流動資産	1,677	2,006
流動資産合計	188,193	174,410
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,927	5,720
その他の投資	7,349	8,272
投資以外の長期金融資産	10,598	10,798
有形固定資産	66,988	87,571
投資不動産	14,236	15,212
のれん	229	229
無形資産	10,280	23,612
繰延税金資産	15,470	13,895
その他の非流動資産	1,762	1,763
非流動資産合計	132,839	167,072
資産合計	321,032	341,482

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	11,499	17,666
営業債務	125,655	118,351
その他の短期金融負債	5,891	11,068
未払法人所得税	4,021	1,811
前受金	5,648	6,398
その他の流動負債	6,487	9,610
流動負債合計	159,201	164,904
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	27,099	24,389
その他の長期金融負債	17,660	23,524
退職給付に係る負債	7,042	10,075
繰延税金負債	2,409	1,993
引当金	3,372	4,821
その他の非流動負債	686	588
非流動負債合計	58,268	65,390
負債合計	217,469	230,294
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,737	18,737
利益剰余金	59,377	60,828
その他の資本の構成要素	△2,098	△1,876
自己株式	△1,750	△1,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,144	95,816
非支配持分	9,419	15,372
資本合計	103,563	111,188
負債及び資本合計	321,032	341,482

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上収益	448,898	478,762
売上原価	△415,333	△439,763
売上総利益	33,565	38,999
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△27,958	△33,133
固定資産に係る損益	△848	△308
その他の損益	24	414
その他の収益及び費用合計	△28,782	△33,027
営業活動に係る利益	4,783	5,972
金融収益及び金融費用		
受取利息	3	27
受取配当金	218	211
支払利息	△356	△419
その他の金融損益	0	9
金融収益及び金融費用合計	△135	△172
持分法による投資損益	71	△79
関係会社投資に係る売却損益	1,897	△7
税引前四半期利益	6,616	5,714
法人所得税費用	△2,856	△2,289
四半期利益	3,760	3,425
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,220	2,807
非支配持分に帰属する四半期利益	540	618

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	337	452
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	△15
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△110	△246
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	14	31
その他の包括利益(税効果控除後)計	236	222
四半期包括利益	3,996	3,647
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	3,456	3,029
非支配持分に帰属する四半期包括利益	540	618

(単位：円)

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	28.50	24.84
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	691,153	696,637
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,737
期末残高	18,737	18,737
利益剰余金		
期首残高	53,575	59,377
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,220	2,807
その他の資本の構成要素からの振替	80	0
親会社の所有者への支払配当金	△904	△1,356
期末残高	55,971	60,828
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,527	△2,098
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	236	222
利益剰余金への振替	△80	△0
期末残高	△1,372	△1,876
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,750
自己株式の取得及び処分	△0	△1
期末残高	△1,750	△1,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,464	95,816

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
非支配持分		
期首残高	8,175	9,419
非支配持分に帰属する四半期利益	540	618
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	△0
非支配持分への配当	△175	△215
子会社持分の追加取得及び売却による増減	500	5,550
期末残高	9,040	15,372
資本合計	100,504	111,188

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,616	5,714
減価償却費等	5,409	5,072
固定資産に係る損益	848	308
金融収益及び金融費用	135	172
持分法による投資損益	△71	79
関係会社投資に係る売却損益	△1,897	7
営業債権の増減	23,168	26,266
棚卸資産の増減	△3,784	2,674
営業債務の増減	△15,986	△17,499
その他－純額	1,371	292
利息及び配当金の受取額	395	464
利息の支払額	△289	△384
法人所得税の支払額	△3,751	△4,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,164	18,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△0	△83
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,397	2
投資の取得による支出	△988	△1
投資の売却による収入	1,598	914
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,425	△2,202
貸付による支出	△473	△836
貸付金の回収による収入	213	1,050
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△7,648	△6,854
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	275	424
無形資産の取得による支出	△678	△1,305
無形資産の売却による収入	65	54
その他－純額	—	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,664	△8,776

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	900	2,440
社債及び借入金の返済額	△6,413	△2,376
短期借入金の増減—純額	△227	△6,134
親会社の所有者への配当金の支払額	△904	△1,356
非支配持分への配当金の支払額	△175	△215
その他—純額	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,819	△7,640
現金及び現金同等物の増減額	△1,319	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	18,062	14,251
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	50	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,793	16,090

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	49,562	265,009	16,364	117,930	448,865	33	448,898	—	448,898
セグメント間収益	335	4,664	—	199	5,198	53	5,251	△5,251	—
収益合計	49,897	269,673	16,364	118,129	454,063	86	454,149	△5,251	448,898
売上総利益	12,271	14,638	3,343	3,281	33,533	32	33,565	—	33,565
セグメント利益	1,732	406	3,921	537	6,596	27	6,623	△7	6,616
その他の項目									
セグメント資産	56,237	93,818	39,993	86,240	276,288	766	277,054	19,875	296,929
売上高	51,764	284,931	17,908	336,147	690,750	403	691,153	—	691,153

(注) セグメント間の取引は、通常の見取価格にて行われております。

セグメント利益は、要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益をもとに調整を行っております。

セグメント利益の調整額△7百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームライフ事業	カーライフ事業	電力・ユーティリティ事業	エネルギートレード事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	49,023	300,282	17,472	111,926	478,703	59	478,762	—	478,762
セグメント間収益	438	717	—	334	1,489	119	1,608	△1,608	—
収益合計	49,461	300,999	17,472	112,260	480,192	178	480,370	△1,608	478,762
売上総利益	11,775	20,073	3,518	3,568	38,934	65	38,999	—	38,999
セグメント利益	930	516	2,522	1,171	5,139	8	5,147	567	5,714
その他の項目									
セグメント資産	57,928	141,924	49,859	79,177	328,888	593	329,481	12,001	341,482
売上高	51,483	319,139	19,287	306,656	696,565	72	696,637	—	696,637

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

セグメント利益は、要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益をもとに調整を行っております。

セグメント利益の調整額567百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームライフ事業	カーライフ事業	電力・ユーティリティ事業	エネルギートレード事業					
セグメント資産	64,293	99,405	44,759	93,256	301,713	694	302,407	18,625	321,032

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来の「トータルホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ事業」に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の呼称を表示しております。

(7) 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は次のとおりであります。

(大阪カーライフグループ株式会社の株式取得)

当社は、2014年4月17日開催の取締役会で、日産大阪販売株式会社を傘下に持つ大阪カーライフグループ株式会社の発行済株式200株(発行済株式総数の51.95%)を取得して子会社化することを決議し、同日付けでNMC2007投資事業有限責任組合との間で株式譲渡契約を締結し、2014年5月27日に株式を6,000百万円で取得いたしました。当該株式の取得の目的は、当社カーライフ事業部門が燃料等の販売、CS運営事業の枠組みを超え、自動車関連事業に本格参入するものであり、同部門が目指す「カーライフ・バリューチェーンの強化」「バリューチェーン全体の付加価値向上」に資するものです。大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、当社の燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値を提案してまいります。

(1) 取得日現在における、支払対価、取得資産・引受負債の公正価値、非支配持分は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注1)(注2)	6,000
非支配持分の公正価値	5,549
計	11,549
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	17,173
非流動資産	30,596
流動負債	△24,578
非流動負債	△11,642
純資産	11,549

(注1) 支払対価は現金により決済されております。
(注2) 条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用については、97百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

(注) 当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の内容を精査中であり、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 取得した債権の公正価値等

営業債権の総額及び公正価値は、2,823百万円であります。減損している営業債権はなく、契約上の全額が回収できると見込んでおります。

(3) 取得日からの業績

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の取得日からの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社
売上収益	33,486
四半期利益	320
親会社の所有者に帰属する四半期利益	166

(4) プロフォーマ情報

大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の企業結合が当連結会計年度期首である2014年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。